HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	吉田文和教授 主要研究業績
Citation	經濟學研究, 63(2), iii-viii
Issue Date	2014-01-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/54570
Type	bulletin (other)
File Information	ES_63(2)_iii.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

吉田文和教授　研究業績

著　　書

単　　著

『環境と技術の経済学』 青木書店　250 頁　1980 年 6 月。

『マルクス機械論の形成』 北海道大学図書刊行会　366 頁　1987 年 5 月。

『ハイテク汚染』 岩波書店　192 頁　1989 年 3 月。

『高技術汚染』(張坤民・周北海中国語訳) 中国環境科学出版社　161 頁　1998 年 5 月。

『廃棄物と汚染の政治経済学』 岩波書店　303 頁　1998 年 9 月(2000 年度廃棄物学会著作賞受賞)。

『IT 汚染』 岩波書店　204 頁　2001 年 7 月。

The Economics of Waste and Pollution Management in Japan, Springer Verlag, Tokyo, 204 p., 2002.

『循環型社会』 中央公論新社　270 頁　2004 年 4 月。

The Cyclical Economy of Japan, Hokkaido University Press, 144 p., 2005.8.

The Cyclical Economy of Japan, Second Edition, Hokkaido University Press, 156 p., 2007.3.

『日本的循環経済』 中国環境科学出版社　170 頁　2008 年 10 月。

『環境経済学講義』 岩波書店　236 頁　2010 年 3 月。

『グリーン・エコノミー』 中央公論新社　256 頁　2011 年 6 月。

『環境経済学新論』(張坤民中国語訳) 中国郵電出版社　230 頁　2011 年 11 月。

Lecture on Environmental Economics, Hokkaido University Press, 2012, 274 p.

『脱原発時代の北海道』 北海道新聞社　240 頁　2012 年 5 月(第 1 部に 2011 年度メディア・アンビシャス賞入賞)

共　　著

「神岡鉱山による鉱害問題の史的分析」,「イタイイタイ病裁判後の鉱害問題」 利根川治夫・他編『三井資本とイタイイタイ病』(第 1 篇, 第 3 編第 12 章執筆) 大月書店　284 頁　1979 年 2 月。

『市民がつくる公共事業』(田中康夫・佐和隆光その他と共著) 岩波書店　70 頁　2003 年 2 月。

『北海道からみる地球温暖化』(大崎満その他と共著) 岩波書店　72 頁　2008 年 5 月。

『日本版グリーン革命で経済・雇用を立て直す』(飯田哲他・田中優・筒井信隆と共著) 洋泉社　187 頁　2009 年 6 月。

『FUKUSHIMA-A Political Economic Analysis of A Nuclear Disaster』Hokkaido University Press, 130 p., 2013 Mar. (edited with Miranda Schreurs)

『ドイツ脱原発倫理委員会報告』(ミランダ・シュラーズと共著)(訳と解説) 大月書店　158 頁　2013 年 7 月。

編　　著

『地球温暖化への挑戦』(環境経済・政策学会和文年報) 東洋経済新報社　265 頁　1999 年 9 月。

『アメニティと歴史・自然遺産』(環境経済・政策学会和文年報) 東洋経済新報社　239 頁　2000 年 8 月。

『経済発展と環境保全』(環境経済・政策学会年報) 東洋経済新報社　257 頁　2001 年 9 月。

『環境と開発』(宮本憲一と共編) 岩波書店　272 頁　2002 年 10 月。

『環境の評価とマネジメント』(北畠能房と共編) 岩波書店　272 頁　2003 年 4 月。

『公共政策を読む　第 5 集　循環型社会を創る－環境ガバナンスの視点から』 北海道大学公共政策大学院　71 頁　2005 年 3 月。

『地球温暖化に立ち向かう』 北海道大学公共政策大学院　127 頁　2008 年 3 月。

『持続可能な低炭素社会』 北海道大学出版会　244 頁　2009 年 3 月。

Sustainable Low-Carbon Society, Hokkaido University Press, 202 p. Mar. 2010.(Co-edited with M. Ikeda)

『持続可能な低炭素社会Ⅱ』(池田元美・深見正仁・藤井賢彦と共編著) 北海道大学出版会　312 頁　2010 年

11 月。

『持続可能な低炭素社会Ⅲ』（深見正仁・藤井賢彦と共編著）　北海道大学出版会　274 頁　2011 年 3 月。

『持続可能な未来のために』（荒井眞一・深見正仁・藤井賢彦と共編著）　北海道大学出版会　296 頁　2012 年 12 月。

論　　文

「「不変資本充用上の節約」の位置と構成」『経済論叢』（京都大学）　117(5/6) 92-111 頁　1976 年 6 月。

「非鉄金属資本の資本蓄積と公害」『経済論叢』（京都大学）　118(5/6) 25-54 頁　1976 年 12 月。

「第一次大戦不況下における鉱山公害問題」『経済論叢』（京都大学）　119(1/2) 59-84 頁　1977 年 2 月。

「戦時下の鉱山公害問題」『経済論叢』（京都大学）　119(3) 53-76 頁　1977 年 3 月。

「神岡鉱山における戦後の「技術革新」」『国民生活研究』　17(2) 43-66 頁　1977 年 9 月。

「マルクス 1861-63 年草稿“労働過程”論の技術論的検討」『科学史研究』　122　94-104 頁　1977 年。

「巨大装置の“技術の経済学”的分析」『科学史研究』124　207-215 頁　1977 年。

「ブリューミンのコンビナート論における廃物問題―ブリューミン『資本主義的コンビナート化』の検討を中心に」『経済論叢』（京都大学）　121(3) 26-47 頁　1978 年 5 月。

「鉱害倍賞規定の成立過程――鉱業法改正調査委員会議事録および第 74 回帝国議会議事録の検討を中心に」（利根川治夫との共同論文）『經濟學研究』（北海道大学）　28(3) 73-161 頁　1978 年 8 月。

「リービヒ『農耕の自然法則・序説』と『資本論』」『經濟學研究』（北海道大学）　28(4) 125-141 頁　1978 年 11 月。

「リービヒの Stoffwechsel 論」『經濟學研究』（北海道大学）　29(1) 189-206 頁　1979 年 3 月。

「マルクスの Stoffwechsel 論」『經濟學研究』（北海道大学）　29(2) 139-158 頁　1979 年 5 月。

「生産力と生産力破壊」『經濟學研究』（北海道大学）　29(3) 183-229 頁　1979 年 8 月。

「『無償の自然力』と資源・環境問題」『經濟學研究』（北海道大学）　29(3) 363-384 頁　1979 年 8 月。

「マルクス主義における自然・人間・技術」『經濟學研究』（北海道大学）　29(4) 69-107 頁　1979 年 11 月。

「社会的費用論の批判的検討」『經濟學研究』（北海道大学）　29(4) 109-126 頁　1979 年 11 月。

「NO_2 環境基準緩和と公害健康被害補償制度「見直し」の経済学的分析」『人間と環境』　5(2) 9-17 頁　1980 年 2 月。

「石炭産業における労働過程と労働手段」『經濟學研究』（北海道大学）　31(1) 107-119 頁　1981 年 6 月。

「鉱区所有と資本」『經濟學研究』（北海道大学）　31(2) 193-212 頁　1981 年 8 月。

「ソ連のエネルギー問題」『スラブ研究』（北海道大学）　28　73-102 頁　1981 年 11 月。

「アンドリュー・ユーア『製造業の原理』とマルクス―マルクス「機械論」形成史研究(1)」『經濟學研究』（北海道大学）　31(5) 53-116 頁　1982 年 3 月。

「北海道の石炭産業をめぐる諸問題」『旭川大学地域研究所年報』4　151-157 頁　1982 年 7 月。

「チャールズ・バベジ『機械と製造業の経済論』の分析―マルクス「機械論」形成史研究(2)」『經濟學研究』（北海道大学）　32(2) 17-58 頁　1982 年 8 月。

「『諸国民の産業』と『資本論』――マルクス「機械論」形成史研究(3)」『經濟學研究』（北海道大学）　32(3) 85-115 頁　1982 年 11 月。

「ロバート・ウィリスの機構論とマルクス―マルクス「機械論」形成史研究(4)」『經濟學研究』（北海道大学）　32(4) 125-144 頁　1983 年 3 月。

「J.H.M. ポッペ『テヒノロギーの歴史』とマルクス」『經濟學研究』（北海道大学）　33(1) 50-83 頁　1983 年 6 月。

“Robert Willis' Theory of Mechanism and Karl Marx”, *Historia Scientiarum*, 25, 87-92, 1983.

「ダーウィンのアナロジーとマルクス」『經濟學研究』（北海道大学）　33(2) 14-26 頁　1983 年 9 月。

「ヘーゲルの目的論とマルクスの労働過程論」『經濟學研究』（北海道大学）　33(4) 31-48 頁　1984 年 3 月。

「W.シュルツ『生産の運動』と『資本論』—マルクス「機械論」形成史研究(8)」『經濟學研究』(北海道大学) 34(1) 79-90 頁 1984 年 6 月。

"J.H.M. Poppe's, History of Technology and Karl Marx," *Hokudai Economic Papers*, Vol. 8, 23-38, July 1983.

"Wurden Marx' "Theorien über den Mehrwert" nach der Unterbrechung seiner Arbeit an dem "Maschinerie-Manuskript" geschrieben ?", *Beiträge zur Marx-Engels-Forschung*, Heft 16, Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der SED Marx-Engels-Abteilung, Berlin, 186-194, 1984.

「マルクス『テヒノロギー史抜粋ノート』を調査して」『經濟學研究』(北海道大学) 35(2) 173-182 頁 1985 年 9 月。

「マルクス『機械論草稿』の執筆時期について—内田弘氏の拙論批判への回答—」『經濟學研究』(北海道大学) 35(3) 126-135 頁 1986 年 1 月。

「『資本論』第 3 部草稿における「不変資本充用上の節約」」『研究年報経済学』(東北大学) 48(3) 73-82 頁 1986 年 11 月。

〔資料紹介〕「マルクス『引用ノート』における「機械」」『經濟學研究』(北海道大学) 36(3) 205-231 頁 1986 年 12 月。

「シリコンバレーのハイテク汚染」『世界』 515 326-337 頁 1988 年 6 月。

「日本型「ハイテク汚染」の構図」『世界』 521 17-20 頁 1988 年 11 月。

「しのびよる「ハイテク汚染」」『エコノミスト』 599 93-97 頁 1989 月 5 月。

「ハイテク汚染」『新・世界を読むキーワード』(臨時増刊『世界』) 530 1989 年 7 月。

「先端技術産業における公害防止対策」『公衆衛生』 53(12) 30-33 頁 1989 年 12 月。

「セラフィールド・核の洗濯場」『世界』 541 321-329 頁 1990 年 5 月。

「地球汚染問題と経済学の課題」『経済理論学会年報』27 217-218 頁 1990 年。

「変貌するシリコンバレー」『世界』 550 341-347 頁 1991 年 2 月。

「足もとからの環境保全を求めて」『世界』 554 323-330 頁 1991 年 6 月。

「米国の有害廃棄物政策の現状と問題点」『公害研究』 21(4) 41-53 頁 1992 年 4 月。

「『米欧回覧実記』技術関連項目解説分類集成」田中彰・高田誠二編『『米欧回覧実記』の学際的研究』 北海道大学図書刊行会 81-99 頁 1993 年 3 月。

「産業構造の転換と廃棄物」岩波講座『社会科学の方法』(第 7 巻『生命系の社会科学』) 87-127 頁 1994 年 3 月。

「核燃料再処理を開始したイギリス」『世界』 593 162-164 頁 1994 年 4 月。

"High-Tech Pollution," *Economic Journal of Hokkaido University*, 23, 73-138, 1994.7.

「ハイテク汚染」 慶應義塾大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論上』(第 10 章) 慶應通信社 213-239 頁 1994 年 10 月。

「地球環境保全をアジアから」『人間と環境』 21(1) 日本環境学会 19-22 頁 1995 年 3 月。

「なぜいまアジアと環境か」『世界』 607 176-179 頁 1995 年 4 月。

「地質汚染と浄化制度」『人間と環境』 21(3)142-153 頁 1995 年 11 月。

「日独環境シンポジウムに参加して」『人間と環境』 22(1) 47 頁 1996 年。

「蓄積汚染と汚染者負担の原則」 細田衛士編『持続可能性の経済学』 慶應通信社 185-206 頁 1996 年 3 月。

"Geo-Pollution and A Clean-up System," *Economic Journal of Hokkaido University*, 25, 61-82, 1996.7.

「ハイテク汚染の現段階」『人間と環境』(日本環境学会) 22(3) 168-180 頁 1996 年 10 月。

Stand und Perspektiven der japanischen Umweltschutzindustrie," in G. Foljanty, Jost (Hrsg.), *Ökologische Strategien Deutschland/Japan*, Leske + Budrich, Opldden, pp. 273-290, 1996.

「日本における土壌汚染対策と費用負担問題」『環境と公害』 26(4) 16-22 頁 1997 年 4 月。

「「潜在能力アプローチ」と環境問題」『經濟學研究』(北海道大学) 47(2) 176-187 頁 1997 年 9 月。

"The Current State of High-Tech Pollution," *Economic Journal of Hokkaido University*, 26, pp. 21-44, 1997.7.

「A.センの潜在能力アプローチと環境問題」『環境倫理と市場経済』(環境経済・政策学会年報) 97-108 頁 1997 年 9 月。

"Accumulated Pollution and the Polluter Pays Principle——Mainly Heavy Metal Pollution," *Economic Journal of Hokkaido University*, 27, pp. 11-34, 1998.7.

「環境情報公開制度—日本における PRTR の導入過程」『国民経済雑誌』 179(1) 19-34 頁 1999 年 1 月。

"High-Tech Pollution in Japan," *Environmental Economics and Policy Studies*, 2, pp. 91-95, 1999.3.

「先進国におけるストック汚染」『ゼミナール地球環境論』 慶應義塾大学出版会 193-219 頁 1999 年 4 月。

"The Political Economy of Waste Management in Japan," *Economic Journal of Hokkaido University*, 28, pp. 1-27, 1999.7.

"Itai-Itai Disease and the Countermeasures against Cudmium Pollution by the Kamioka Mine," co-authored with A. Hata, and H. Tonegawa, *Environmental Economics and Policy Studies*, 2, pp. 215-229, 1999.10.

"Soil Pollution Control in Japan," co-authored with C. Saitoh, *Environmental Economics and Policy Studies*, 3(1), pp. 59-64, 2000.4.

「環境問題と政治経済学の課題」『経済理論学会年報』 37 234-250 頁 2000 年 9 月。

「さまよう廃棄物」日本環境会議『アジア環境白書 2000/01』 東洋経済新報社 63-89 頁 2000 年 11 月。

"Wastes and Their Disposal," and "Transfrontier Movement of Hazardous Waste", in *The State of the Environment in Asia 1999/2000*, Springer Verlag, 164-169, 2000.

「大衆消費社会の形成」『欲望の解放』(樺山紘一他編『20 世紀の定義』第 3 巻) 岩波書店 189-210 頁 2001 年 1 月。

"Environmental Clean-up and Cost Bearing," *Economic Journal of Hokkaido University*, 29, pp. 19-30, 2000.8.

「環境型社会基本法下の廃棄物問題の背景と解決への展望」『廃棄物学会誌』 12(2) 86-95 頁 2001 年 3 月。

"New Legislation for Soil Environment Protection," *Environmental Economics and Policy Studies*, 4(4), pp. 269-272, 2001.

「持続的森林経営とその担い手」(伊藤雅之と共著)『環境経済・政策学会年報』 7 216-230 頁 2002 年 9 月。

「産業物質代謝論の成果と課題」『人間と環境』 28(2) 84-93 頁 2002 年 6 月。

"Wandering Wastes", Japan Environmental Council ed., *The State of the Environment in Asia 2002/2003*, Springer, 49-65, 2002.11.

"Information Technology Waste Problems in Japan, "*Environmental Economics and Policy Studies*, 5(3), pp. 249-260, 2002.

「環境と科学技術」寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』 岩波書店 185-211 頁 2003 年 2 月。

"IT Pollution Problems in Asia", *Economic Journal of Hokkaido University*, 32, pp. 1-23, 2003.

「循環型社会のレジーム・アクター分析」『經濟學研究』(北海道大学) 53(3) 183-197 頁 2003 年 12 月。

「環境リスクにいかに向き合うか—水俣病事件に学ぶ—」(吉田晴代と共著)『思想』 963 102-121 頁 2004 年 7 月。

「環境再生と産業文化都市の創造」神野直彦他編『岩波講座 都市の再生を考える』(第 4 巻『都市経済と産業再生』岩波書店 131-158 頁 2004 年。

「環境経済学の現在」塩沢由典編『経済学の現在 1』 日本経済評論社 1-52 頁 2004 年 11 月。

"Case Studies of Environmental Politics in Japan", *Environmental Policy in Japan* (edited by Hidehumi Imura, *et al*. Publishing), pp. 185-214, 2005.

"The Cyclical Economy of Japan", *Economic Journal of Hokkaido University*, 34, pp. 1-135, 2005.7.

「公害は科学観にどう影響したか」(吉田晴代と共著)『科学』 75(9) 岩波書店 1071-1075 頁 2005 年 9 月。

「上海の一般廃棄物処理の現状と課題」(周瑾と共著)『都市と廃棄物』 42-53 頁 2006 年 6 月。

「廃棄物政策研究の動向と課題」『環境と公害』 36(2) 51-56 頁 2006 年。

"High-Tech Pollution in Japan: Growing Problems, Alternative Solutions", *Challenging The Chips*(Ted Smith, et al. eds), Temple University Press, pp. 215-224, 2006.

「急がれる e-waste の適正処理」(小島道一他と共著)『アジア環境白書 2006/07』 東洋経済新報社 63-85 頁 2006 年。

"Environmental restoration of Minamata: new thinking brings new advances", *Sustainability Science*, 1(2), pp. 85-93, 2007.

「日本の使用済み電気電子機器のリサイクル分析」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 130 33-37 頁 2008 年 1 月。

「インド-貧困層を直撃するグローバルな公害」(阿部江利と共著)『環境技術会誌』 131 12-17 頁 2008 年 4 月。

「韓国における使用済み電気・電子機器再活用と輸出の考察」(鄭城尤と共著)『廃棄物学会論文誌』 19(4) 235-243 頁 2008 年 7 月。

「中国の循環経済―再生金属産業と家電リサイクルを中心に」(吉田晴代と共著)『環境経済・政策研究』 1(2) 14-25 頁 2008 年 7 月。

「中国の一般廃棄物と焼却炉」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 132 72-76 頁 2008 年 7 月。

「EU の使用済み電気電子機器リサイクル」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 133 42-46 頁 2008 年 10 月。

「アメリカの使用済み電気電子機器問題」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 134 37-41 頁 2009 年 1 月。

「中国の循環経済」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 135 31-25 頁 2009 年 4 月。

「リサイクルと雇用」『都市と廃棄物』 39(5) 36-37 頁 2009 年 5 月。

「台湾のハイテク産業と環境問題」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 136 47-51 頁 2009 年 7 月。

「グリーン・ニューディールの可能性と課題」『環境と公害』 39(1) 16-22 頁 2009 年 7 月。

「IT と環境破壊」(寄書)『電子情報通信学会誌』 92(9) 796-798 頁 2009 年 9 月。

「経済危機下のヨーロッパにおけるリユースとリサイクルの取り組み」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 137 49-53 頁 2009 年 10 月。

"Japan, the European Union, and the Waste Electronic and Electrical Equipment Recycling: Key Lessons Learned"co-authored with H. Yoshida, *Environmental Engineering Science*, 27(1), pp. 21-28, 2009.1.

「農村地域における有機性資源需給バランスの定量分析」(村上正俊と共著)『廃棄物資源循環学会論文集』 20 (5) 279-290 頁 2009 年。

「ウイーン中心部のごみ焼却工場」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 138 85-89 頁 2010 年 1 月。

「COP 15 とデンマークの低炭素社会における廃棄物処理」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 139 60-64 頁 2010 年 4 月。

「都市鉱山の経済学」『資源・素材学会誌』 126 166-171 頁 2010 年 6 月。

「ドイツの気候変動政策と熱電併給」(吉田晴代と共著)『環境技術会誌』 140 86-90 頁 2010 年 7 月。

"Information and communication technology and environmental issues", *Environmental Economics and Policy Studies*, pp. 133-138, 2010.12.

「北海道の風力発電の経験から見た再生可能エネルギーと全量固定価格買取制度」(吉田晴代と共著)『環境経済・政策研究』 4(4) 80-83 頁 2011 年 3 月。

「日本北海道的低碳経済発展」『中国低碳経済発展報告』 社会科学文献出版社 199-208 頁 2011 年。

"Multiple Conditions of Urban Mining", co-authored with H. Yoshida, *Selected Proceedings of International Conference of Waste Management and Technology*, 6th, 131-134, 2011. 査読付

「原子力をめぐるリスクと倫理」(吉田晴代と共著)『科学』 岩波書店 82(1) 88-92 頁 2012 年 1 月。

「ドイツ・デンマークにみる再生可能エネルギーの新段階」(吉田晴代と共著)『世界』 827 112-121 頁 2012 年 2 月。

「グリーン・エコノミーを論じる視点」『環境経済・政策研究』 5(1) 80-83 頁　2012。

「「原発ゼロ」と火力発電のコスト」『世界』 834　29-32 頁　2012 年 9 月。

“WEEE management in Japan,” in Vannessa Goodship and Ab Stevels ed. *Waste Electrical and Electronic Equipment(WEEE)Handbook*, Woodhead Publishing, pp. 576-590, 2012.

“A Comparative Study of Denuclearization Between Japan and Germany:Overview”, in *Comparing Japanese and German Approaches to Denuclearization and Energy System Transformation*, A Conference Organized by the Environmental Policy Research Centre(FFU), Freie Universitat Berlin and Hokkaido University's Low Carbon Energy Project Berlin, 2013.3.